

開講科目名 Course	財政学研究 (B) / Advanced Public Finance (B)
時間割コード Course Code	13770
開講所属 Course Offered by	会計学研究科博士前期課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2021年度 / Academic Year 後期
曜限 Day, Period	金 / Fri 2
開講区分 semester offered	後期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2
主担当教員 Main Instructor	片山 和希
科目区分 Course Group	展開科目
教室 Classroom	
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	片山 和希 (経済学部)
授業の目標	

授業の概要	<p>1. 授業の概要</p> <p>【授業の目標】</p> <p>(1) 財政のメカニズムや特色を理解する。  (2) 社会が抱える問題に対して財政を通じた問題解決策を考えることができるようになる。  (3) 以上について自らの考えを的確に表現できるようになる。</p> <p>【授業の概要】</p> <p>国や地方自治体などの政府部門をめぐって財政規律が問われる一方で行政改革が進められています。その場合でも、政府部門の諸活動が立脚している制度や考え方が民間企業のそれとは異なる面をもっている点について認識しておくことが重要です。広く財務技術の体系を知っておくことも必要です。</p> <p>この授業では、財政学の基礎知識を確認し、財政について理解を深めます。日本の財政を主に引き上げ、制度、問題の所在、改革動向を理解してもらいます。</p> <p>修士論文で財政にかかわるテーマを取り上げる学生も念頭に置き、研究課題の設定に資すること、論文作成や報告等の技能を身に付け高めることも目指します。</p> <p>質問へは主に授業の中で対応します。</p> <p>【授業の内容】</p> <p>以下の各テーマと順序で授業を予定していますが、受講生の理解状況等に応じて適宜変更していきます。</p> <p>主に講義形式で行いますが、必要に応じて受講生からの報告等を行う予定です。</p> <p>第1回には講義のガイダンス、オリエンテーションも行うので、受講希望者は出席が必要です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の租税構造</li> <li>2. 所得課税、住民税</li> <li>3. 法人課税、事業税</li> <li>4. 消費課税、地方消費税</li> <li>5. 資産課税、固定資産税</li> <li>6. 国と地方の財政</li> <li>7. 地方自治体の財政</li> <li>8. 地方分権改革</li> <li>9. 財政調整</li> <li>10. 地方交付税</li> <li>11. 国庫支出金</li> <li>12. 三位一体改革</li> <li>13. 財政健全化</li> <li>14. 自治体行財政の課題</li> <li>15. 分権化と財政</li> </ol> <p>2. 評価方法</p> <p>レポート・小論文等の出来、授業状況・学習態度、参加度等で総合的に評価します。受講生に報告・発表等を行ってもらう場合があり、試験を行う場合もあります。</p> <p>3分の2以上の授業出席が必要です。当然のことながら、提出物がない、無断欠席が多い等の場合、単位修得はできません。</p>
評価方法	
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	
授業計画	
テキスト	追って指示します。
参考書	<p>植田和弘、諸富徹編（2016）『テキストブック現代財政学』有斐閣。</p> <p>沼尾波子、池上岳彦、木村佳弘、高端正幸（2017）『地方財政を学ぶ』有斐閣。</p> <p>以上の2つはとくに手元に置いて随時参照することを推奨します。</p> <p>その他、適宜提示しますが、さしあたり次のものをあげておきます。</p> <p>林健久、今井勝人、金澤史男編（2001）『日本財政要覧 [第5版]』東京大学出版会。</p> <p>神野直彦（2007）『財政学[改訂版]』有斐閣。</p> <p>武田公子（2011）『地域戦略と自治体行財政』世界思想社。</p> <p>片桐正俊編（2014）『財政学[第3版]』東洋経済新報社。</p> <p>池上岳彦編（2015）『現代財政を学ぶ』有斐閣。</p> <p>神野直彦、小西砂千夫（2020）『日本の地方財政[第2版]』有斐閣。</p> <p>小宮敦史編（2020）『図説 日本の財政』東洋経済新報社。</p> <p>植松利夫編（2020）『図説 日本の税制』財経詳報社。</p> <p>地方財政制度研究会編（2020）『地方財政要覧』地方財務協会。</p> <p>廣光俊昭編（2021）『図説 日本の財政』東洋経済新報社。</p> <p>総務省『地方財政白書』日経印刷。</p>

アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	
質問への対応方法	
フィードバックの方法	
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	
使用言語	
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	